

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	パン	市販については天候にも恵まれ前年比好転。販売価格も価格転嫁があり上昇。イベントもやや戻りつつあり。しかしながら原材料費の高騰が続き加えて電気代の上昇は前年比40%。2年前の倍となり、利益の足を引っ張っている。
	酒造	令和5年度1月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比112.45%と上回った。内訳は吟醸酒105.27%、純米吟醸95.39%、純米酒115.83%、本醸酒126.39%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比92.92%と下回り、合計で対前年比108.76%と前年を上回る結果となった。
	食品	先月も触れたが干物の元となる魚が不漁で原材料確保が厳しくなっている。このことは市場において流通量減少を招き結果的に顧客及び売上減少となっていると思われる。春の観光シーズンを前にコロナ禍での制約から解放され格格的な売上回復を期待していた矢先だけに原料確保の問題は深刻である。加えて、コロナ禍からの電気料金値上がりや物価高騰は改善どころか寧ろ厳しい状況にあることから組合内には「電気料金高騰は国民生活への影響が大きいことから原発の早期再稼働もやむを得ないのではないか」との声も聞かれる。
	製麺	今月の前半はとても寒くあまりよくなかったが、後半は段々と春めいてきてよくなってきたように感じる。今月は久しぶりにインフルエンザでの学級閉鎖がありいよいよコロナをインフルエンザが追い出してきた感がある。来月にはマスクが解禁になり5月には5類に変更など早く通常が帰ってくることを願うばかりだ。
木材・木製品	家具	ウッドショック以来の木材高騰自体は1年超となり鎮静化。しかし副資材・運送費などすべてが上昇している。対抗策として企業は販売価格の値上げに踏み切らざるをえないが、多くの中小企業は苦慮している。中小企業にとって、ペアの余力は乏しいのが実情である。家具の小売り実績は、昨対を割っている。また、緊急融資の据え置き期間が終了し、元金返済開始に苦慮している業者も出てきている。柔軟な対応を期待している。
	製本	例年より早く繁忙期に入った印象がある。資材の高騰を少しずつ価格転嫁できているものの、それ以上の製造コストの増加と仕事量としてはコロナ前より低迷しているため収益状況は厳しい状態が続く。
印刷	印刷	日本製紙連合会はこのほど、「2023年1月 紙・板紙需給速報」を発表した。紙・板紙の国内出荷は前年同月比4.0%減、5ヶ月連続のマイナス。グラフィック用紙は2.7%減、12ヶ月連続のマイナス。パッケージ用紙は5.2%減、4ヶ月連続のマイナス。紙・板紙計主要品種は塗工紙を除きマイナス。紙・板紙の在庫は前月比63千トン増、3ヶ月ぶりの増加。グラフィック用紙は12千トン減、4ヶ月連続の減少。パッケージ用紙は72千トン増、3ヶ月ぶりの増加。衛生用紙は3千トン増、3ヶ月ぶり増加。グラフィック用紙では、塗工紙が減少。パッケージ用紙では、段ボール原紙を中心に、包装用紙、白板紙も増加となった。
	石油製品	組合員に景況を伺ったところ、「収益状況は依然として厳しく、仕入コストの上昇をいかに価格転嫁するかが課題。人員不足は新卒採用の確保で充足できる見込みのため、今後は人材育成が課題。」、またある組合員からは、「自動車産業の工場稼働率が戻っておらず、工場充填油向けの商材は出荷が鈍い。また、金属加工油向けも芳しくないことから、販売終了は昨年比-5%で推移」とそれぞれ話していた。
窯業・土石製品	砕石	生コンクリートの出荷が増加したため骨材の出荷も前年同月を上回った。生産資機材・電気料金等が急騰しているので骨材の価格改定が必要となっている。
鉄鋼・金属	塗装	単価UPは8割程度完了したが、さらに製造原価がUPしている。求人が思うようにいかない。
	工業団地	操業を反映する2月の共同受電使用量は前月比-3.86%（前年同月比-6.47%）となった。電気料金については前年同月比53.1%アップとなった。材料仕入れにまだまだ苦勞している。また半導体の仕入れも順調でないため、製品の納期に遅れが出る。採用について募集をかけてもここ2~3年反応が鈍い。（機械製造）
	工業団地	自動車（大型車輛）メーカーの受注は好調であり、キーパーツの生産受注も上昇しているが最終メーカーでの完成車輛出荷の変動が大きく、それに引きずられ生産状況が変動する。
	工業団地	事業活動は活発に見えるが実情は厳しい。現在のマンパワーで生産性を向上させる取り組みを行っている。
輸送機器	金属製品	売上は増加傾向であるが、燃料費・材料費の価格転嫁が厳しい。賃上げをしたいがそれも厳しい状況。人材確保も難しく中小企業は悩んでいる。
	船舶製造・修理	2022年の鋼船の輸出船契約実績は前年と比べ23.6%減の1,161万9000トンで2年ぶりに減少した。背景に有るのは海運市況の停滞や鋼材価格の高騰に依る、船価の値上がりで船主の建造意欲の衰退と造船業の淘汰が進み受注の余地が限定された。
その他の製造業	工業中心の複合業種	1月下旬より受注量が全体で下がり始め、年度末に向けて減少傾向が続いている。各社とも価格転嫁も進めているが、毎月上がる物価、燃料費に苦勞している企業も多い。コロナ禍より全体の流れが変化し、先が見えない状況は続きそうである。
	工業中心の複合業種	半導体関連の動きが活発化されているが納品に時間がかかっている。コロナ禍の生活環境の変化により、受注変化への対応が求められる。原油、原材料の高騰が顕著であるが価格転嫁の遅れにより収益改善は進まず。
	工業中心の複合業種	メッキ業界が電気料金の高騰による対応は厳しい。

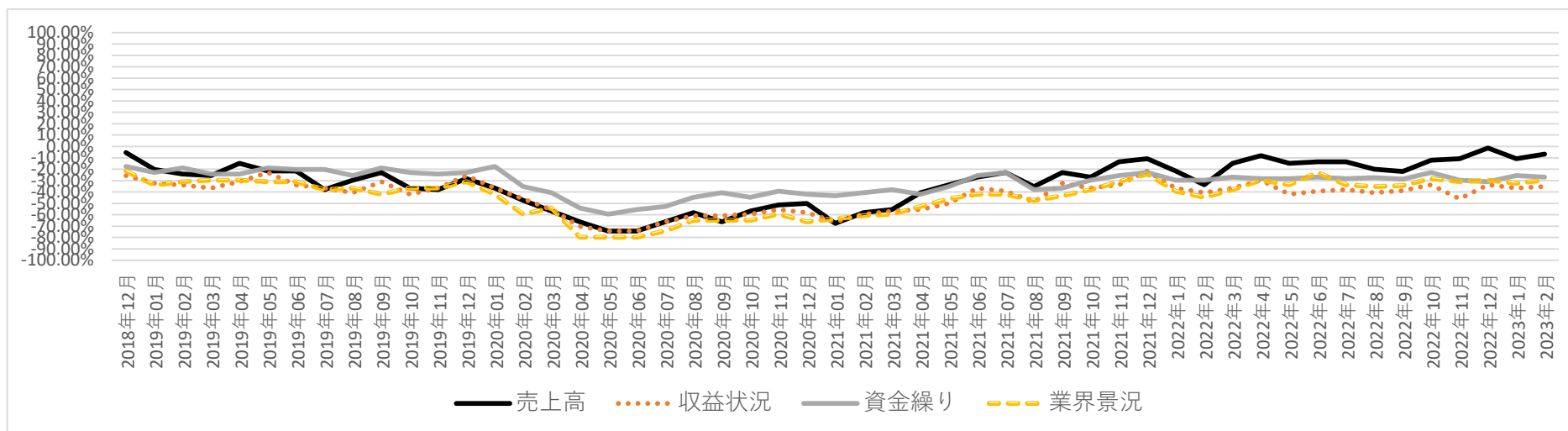
	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非製造業	卸売業	菓子卸	売上は変わらず3割減が続いている。桃の節句関係はまあまあだったようだ。3月はイベントに期待したい。
		卸団地	売上については前年同月比で増加となったが、新型コロナ禍以前（3年前）と比較した場合、依然減収している状況。（一部企業では3年前比増収となっている）取扱い商品・販売ターゲットによって業績格差が顕著に表れている。アフターコロナによる世界的な需要増とロシアのウクライナ軍事侵襲等による原油高、半導体不足・小麦不足等によって、海外調達遅延、仕入価格上昇、物流経費増加によって変動費が上昇し、収益悪化に表れている。現時点では材料等仕入価格の上昇を販売価格に一部転嫁実現できた企業もあるが依然中小企業の大半が転嫁することが厳しい状況。（売上先により格差がある。）物価高騰の変動費上昇分を売上転嫁できるか否か、特に中小企業の事業継続の鍵を握るものと思慮。
		リサイクル	【新聞古紙】ロシアからインドへの製品輸出が急速に回復しており、韓国及び東南アジアの新聞用紙メーカーでは製品及び古紙在庫が余剰気味になっている。加えて製品市場も下落しており日本産古紙の調達量削減及び値下げに圧力が強まっている。 【雑誌古紙】新聞古紙同様に古紙在庫が余剰気味であり、調達量を大幅に削減している。韓国及び東南アジアメーカー共に消極的な姿勢であり、市況は弱含み傾向にある。 【段古紙】中国経済回復への期待感により一時上昇したもののコロナ政策緩和後も消費量は戻らず中国経済は依然として低迷、古紙市況も弱含みに転じた。中国経済が好転し中国メーカーの製品在庫が適正水準に戻るまで段ボール古紙の国際市況の回復は困難であると予想される。
		リサイクル	古紙市況は市中回収量の低下が続いている。2022年の全国古紙消費は前年比0.6%減少となりダンボール古紙は若干増加となったが、新聞、雑誌の消費減が顕著になっている。鉄スクラップ市況はアジア向け輸出市況が好調であったが、地震の影響によりトルコ向けの輸出が止まり、新規の商談は進まない状況であるため年度末に向けてまだまだ様子見となっている。
		料理材料卸	前年同月比による売上高は規制解除により増加に転じているがまだまだ20年2月の売上には届かない。加えて食品値上も売上に影響しており5～8%が値上部分と考えるに出荷ベースでは20年比85%ぐらいではないかと推察される。今後コロナ借入による返済が迫り廃業等も増えると考えられる。まだまだ値上がりが続く中で、外食店は厳しい状況を迎えることとなる。
小売業	菓子	大人人がくるようになり前年よりやや好転か？	
	新聞販売	廃業する仲間が増え続けている。	
	化粧品	2月は昨年と比べ店頭の客数が減りなんとなく不景気感が出てきているように感じる。	
	電化製品	蛍光灯、乾電池等の小物商品も仕入れ価格が値上げされてきている。4月1日以降から商品価格が上がる連絡がされている商品がある。今後商品の買い替えサイクルが伸びる傾向になると思われる。	
	食肉	家畜の飼料価格上昇の転嫁により徐々に牛・豚の取引に影響が始めている。	
	青果	1月の寒波や降雪が春野菜の主力産地・鹿児島県のソラマメや新ジャガ芋にダメージを与え干菜も菜花が犠牲となり高値となっている上に入手し辛くなっている。また1月に報告のカボチャは国内産の遅れ、育成不足のため輸入カボチャが過去最高の高値で推移していたりと相変わらず小売の状況は厳しいものとなっている。	
	青果	2月に入っても低温・干ばつの影響で中旬までは野菜の相場は高値の展開であったが下旬になり、徐々に落ち着きを取り戻した。国産果実は、主力のイチゴは比較的安定した相場であったが、柑橘類は全般にわたり資材費高騰などにより入荷が少なく、例年に比べ高値であり販売には苦戦を強いられた。輸入品については依然高値が続く特にカボチャ・グレープフルーツ等は品薄により激高した。総体的に、取扱量101% 取扱高94%であった。	
	鮮魚	一部店舗で値上げに踏み切った。十分に転嫁できたわけではないが「できない」ところから一歩進んだ。入荷と同じく客足も減っている。	
	燃料	2月の中旬以降、原油コストの上昇を政府補助金がほぼ帳消しにし、実質ベースでは80銭/ℓの小幅な上昇に収まっている状況。エネオスの仕切動向では持届価格145円/ℓであり末端状況は安値でℓ当たり154～156円。SSの経営環境は前年比96～97%であるためマージン確保が重要であるが販売量確保のため安値価格で対応する状況が依然として継続しており経営環境はますます厳しい状況が続いている。	
	共同店舗	老朽化による修繕が年末年始に生じた。	
タイヤ販売	今年1月・2月は南関東圏での降雪が少なかったためスタッドレスタイヤの需要が落ち込んでいる。また4月より各タイヤメーカーが値上げを発表しておりある程度の駆け込み需要は見込めるものの1年間で3度の値上げを敢行することになり過去ほどに需要は見込めない。		
商店街	川崎市	2月はコロナ感染者が減り止まり状態だが、徐々にコロナ前の日常に戻りつつあるように感じられる。天候も安定していたので通行量は戻って来ているが昨年からの特に公共料金・食料品の価格高騰が目に見えて響いて来ている。4月からは給料は上がるだろうが、当面大企業だけで国民全体の給料が上がるのはまだ先の話のようだ。	
	横浜市	売上はアップしているがまだまだ財布のひもは固く厳しい状況である。人手が少なく飲食中心に時給アップを強いられている。経営的には厳しい状況だ。値上げもできない。	
	横須賀市	2月期はコロナ禍も落ち着き傾向で天候にも恵まれ、日中は来街者が増加して賑わいが出てきてコロナ前に戻りつつあるが、夜はまだ来街者が少なく、街路樹のイルミネーション装飾を3月26日（日）まで実施して来街者を呼び込み来街のきっかけづくりにしたい。	
	藤沢市	商店街全体では約4割の店舗が前年売上をクリアしている。生鮮加工食品を扱う店舗では光熱費上昇分を販売価格に転嫁できず、収益の悪化傾向にある。また競合が少ない店舗では、経費上昇分を販売価格に転嫁しても今のところ影響は限定的である。	

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
サービス業	温泉旅館・ホテル	週末はほぼ満室が続き、月全体で高稼働であった。インパウンドも引き続き好調で、韓国、台湾の家族客が多く見られた。
	医療業	<p>【医療】 2月のコロナ入院、発熱外来は減少した。インフルエンザは2月中旬ごろまで増加したが、その後減少傾向にある。引き続き、基礎疾患患者及び高齢者の感染状況を注視しながら医療活動を展開していく。</p> <p>【薬剤】 医薬品は、メーカー→卸し→医療機関の流れで、供給しているが、昨今の供給不足でメーカーの出荷額の上昇が目に見える。また、メーカーが卸を選択する一社流通が一部で実施されている（価格を維持するために）、結果、消費税を支払うと利益が出ない構造となっており、薬局の生き残りをかけた競争が激化している。</p> <p>【給食】 食材料費の値上げにより、これまでも特売品やスポット商品などの仕入で凌いできたが、それも限界にきつつある。一方、売上は、病院群の入院患者の戻りに伴い前年に比べ増加傾向にあるが、パイはきままっているのでこれ以上の大きな伸びは見込めない。本来は病院の受注が望ましいが、それは容易ではなく、小規模の介護施設の受注を増やしていきたい。</p>
	建物	雇用状況の悪化（人員不足）に伴い今後、より一層の賃金単価の上昇が見込まれ大手とは違い収益の悪化に発展する可能性がある。
	フィナンシャルプランナー	来年度に新型コロナウイルスの影響が少なくなるを見込んで当組合でも各事業部の来年度の活動方針を作成している。来年度こそは活動が活発化することを期待している。
	情報サービス業	売上は今年度いっぱい順調の見込みだが、来年度の雲行きが怪しくなっている。前年同月と比べ、5G関連の開発が縮小した。今後の開発に備えて体制維持を行った結果、収益状況が悪化した。ロシアのウクライナ侵略、為替相場の円安、物価高騰で日本経済が低迷し、中小IT企業への影響が懸念される（前月と同じ）。業界の景況感が良いが、物価高騰&転職市場の活性化で転職離脱が増加している。来年度の賃上げ（ベア）をどのようにするか？継続検討中。予算作成に必須となるが、なかなか厳しい状況だ。
	建設設計	建築業界では資材の高値安定が継続している。設計において横浜市建築局より、令和5年度の予算が公表された。その中で「脱炭素社会の実現」に注目しており建築物の省エネ化の促進、公共建築物のZEB化、木材利用の促進その他、小規模な改修計画は随時公表されている。
	柔道整復師	本組合関連で公益社団法人柔道整復師会の創立100周年行事が開催され、その中でさまざまなお立場の違うご来賓の方々とお話しする機会を得たが、やはり業界の景気回復は厳しいものがある。柔道整復師を除いた療養費請求は右肩上がりになってきているが、我が業界では柔道整復師数が増加し、施術所も増加しているにも関わらず、療養費総請求額は年々低下してきている。問題は、やはり保険者によって療養費適正化の名のもとに行われている、行き過ぎた保険調査にあるといえる。そこにコロナ禍が加わり、人流も少なくなってきたことによるダブルパンチにより、この減少が加速してきている。黒岩知事をはじめ、多くのご来賓方が、我々が未病に対応してくれることを期待されておられたが、現実には請求できるものとのギャップはまだまだ大きいと感じる。なお、11月請求の前年比は 91.9% であり、やはり対前年同月比を上回ることはなかった。
建設業	管工事	民間受注も増加し、公共工事も含め景気も上向いている。だが未だに原材料価格の高騰は読めず、よって価格への転嫁も十分にできていない。令和5年度の景況が好景況になることを願いたい。
	電気工事	人手不足、人件費高騰。電気料金の値上がりによる電気契約の減設の問い合わせが多くなっている。
	空調設備工事	全国的に神奈川の仕事量は少ない。見積などはあるが夏以降の話と言っている。材料値上げ、電気代値上げがいつまで続くのかわからない。仕事量が多くなると人手不足が大きな問題となってくる。まだ先が見えないので今後の動きに注意しなければならない。
	畳工事	当組合主催畳替えキャンペーン（令和4年10月10日～12月19日）の当選商品をお客様にお渡ししてきた。春から縁起が良いと喜んでいただいた。令和5年3月5日（日）畳資材展示会を開催。業者さんに特別販売の品物を出展してもらおうよう依頼。組合員さんに足を運んでいただければ。かなりコロナ禍が緩和してきているが、今年の2月はここ数年（コロナ禍になって）で、一般のお客様の仕事が少ない。組合員にきいてもひどい状況である。気候もよくなり売上増に期待。
	建具	組合員の減少により金銭面でも組合の運営に支障が出始めている。高齢化と後継者不足に歯止めがかからない。
運輸業	道路貨物	1月に荷量が落ち込んで2月に入っても増えてこない。前年同期と比べても荷量は7割程度となっている。建材など建設関係資材・部材については大きな落ち込みはないが、物価高の影響を受けて買い控えが行われているのか。飲料関係を主とする一般生活関連製品・雑貨の落ち込みが大きく、前年の半分程度となっている。地場の大型車の需要が減っており、長中距離の輸送も働き方改革の影響により対応が難しいため、大型車が余る状況が発生している。
	道路貨物	海上コンテナ輸送・地場輸送 前年同月比△20%。中・長距離輸送 前年同月比±0。荷動きが例年以上に悪い模様。
その他の非製造業	歯科技工	売上は増加しているが歯科材料が値上がりし収益状況は好転しなかった。また材料のメーカー欠品のため、販売停止が見られる。原材料の高騰と電気、ガス代等の値上がり原因と説明があった。トルコ・シリア大地震が連日報じられている。日本での震災を振り返るとその特徴は異なり、歯科関係者もその違いに苦慮しながら避難所での口腔衛生管理や、御遺体の身元確認作業を徐々にアップデートされてきた。そのスキル・知識は小さなものではない。日本の歯科界も何かしらの支援ができないか検討が行われている。
	不動産	昨年の繁忙期はコロナの影響から企業の人事異動が少なかったが今年の2月以降の動きは活発になっていて本来の不動産業における繁忙期の雰囲気に戻った感がある。しかしながらこれも地域により格差が大きく一時的なものと思えず、4月以降は不安が残る。家賃の滞納も減らず、管理上苦労が多い。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	パ ン	ガソリン・電気・ガスの上昇に対する補助金対応をお願いしたい。
化学・ゴム	石 油 製 品	電気料が前年同期対比170%越えて、特に年末から急増している。安定的な価格推移が望まれる。
その他の製造業	工業中心の複合業種	原材料、石油価格高騰への対策を講じてほしい。 中小企業での賃金引上げに向けた支援策を講じてほしい。
卸売業	卸 団 地	・新型コロナウイルス対策支援の他、物流費・光熱費等の仕入れコスト上昇に対する支援を引き続き、継続的に長期的かつ幅広く対応をお願いしたい。 ・インボイス制度導入（国税庁）、電子帳簿保存法改正対応（国税庁）、道路交通法改正による全業種運転者のアルコールチェック義務化（警察庁）等行政による生産性の乏しい事業者管理業務のみを強化している感が否めない。それによる事業者コストをよく考え、必要以上の締め付けに対しては、緩和できる柔軟性を求めたい。例）インボイス→軽減税率の廃止・消費税率統一、アルコールチェック業種制限を設定、電子帳簿保存→紙保存、データ保存の選択制も可とする。等
商店街	横 浜 市	個店や商店街の支援を引き続きお願いしたい。
サービス業	柔 道 整 復 師	さまざまな講習会やイベントが中央会で開催され、その案内がメールマガジンで中央会より配信されているが、いまの自制的な状況を考慮いただき、それらをビデオ公開講座のような形で配信いただき、組合員に見せていただけることができればよいと考える。ご検討のほど、よろしくお願いたします。
その他の非製造業	不 動 産	行政へ引き続き家賃給付金の検討を求める。



























中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況（前年度同月比）です。

景況天気図(前年比)

(2023年2月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-6.8 %	2.2 %	29.7 %	-16.2 %	-35.1 %	-27.0 %	-19.0 %	-17.6 %	-29.7 %
									
製造業	9.5 %	-4.8 %	47.6 %	-14.3 %	-47.6 %	-23.8 %	-19.0 %	-4.8 %	-28.6 %
									
非製造業	-13.2 %	8.0 %	22.6 %	-17.0 %	-30.2 %	-28.3 %	%	-22.6 %	-30.2 %
							-		

天気図の見方・・・・・・各景況項目について「増加」（または「好転）」業種割合から「減少」（または「悪化）」業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10～30未満	10未満～△10	△10未満～△30未満	△30以上

1月の中小企業月次景況調査

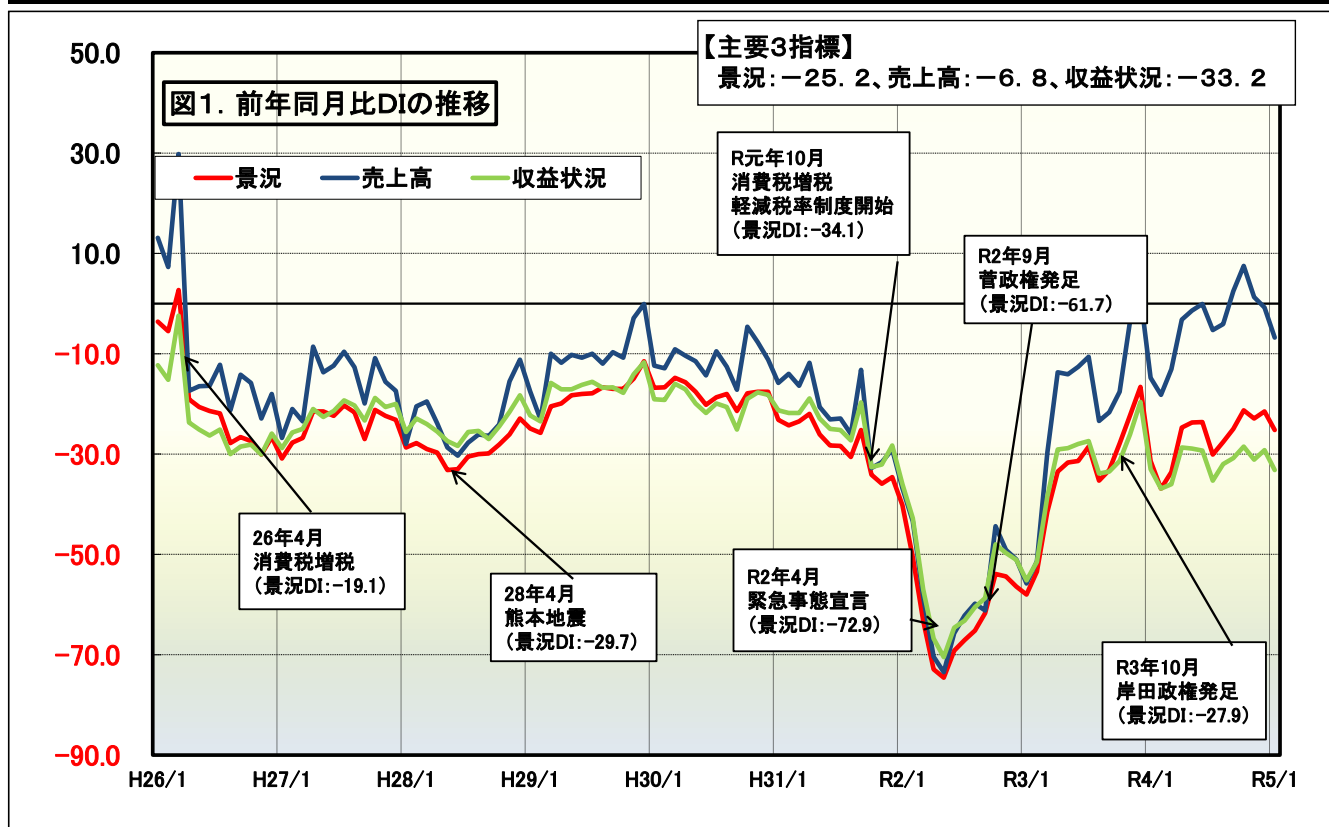
〔令和5年1月末現在〕

全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和5年2月27日発表

◎1月のDIは全指標が前月比低下。

- 行動制限がない年始やインバウンドを始めとする人流の回復等により経済活動が正常化に向かう一方、エネルギー・原材料価格の高騰と価格転嫁の遅延、半導体等の部品不足・人手不足による納期遅延の悪影響は続いており、1月中旬以降の寒波の影響も加わり、全指標が前月比低下した。
- 度重なる原材料・資材の高騰に加え、春以降の電力料金の更なる上昇は、事業者の景況感に深刻な影響を与えている。
- 先行きは、感染状況や来年度以降の業況が見通せず、不透明な状況が続いている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。

調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

全国中小企業団体中央会

担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

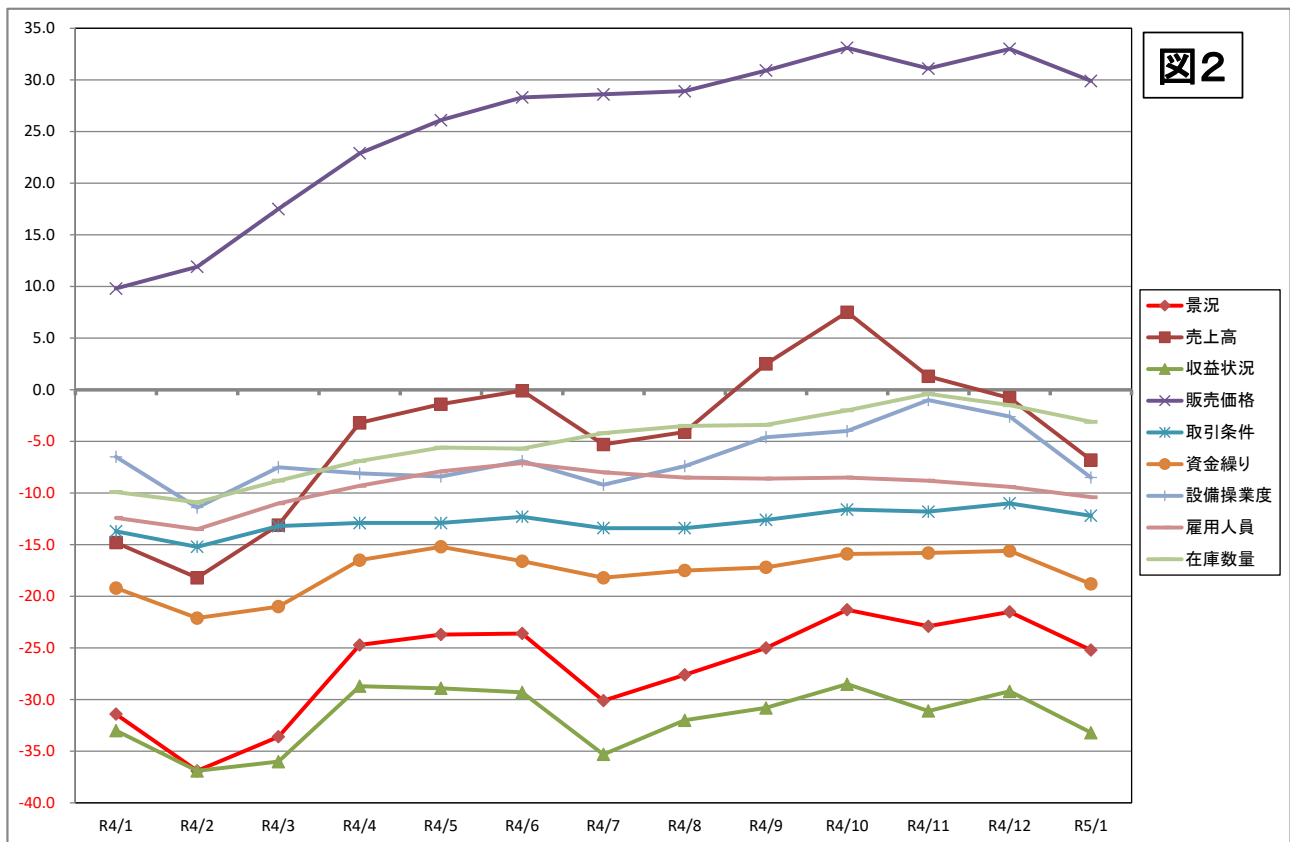
<https://www.chuokai.or.jp>

1月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

- 1月のD Iは、全指標が低下した。主要3指標は、景況が3.7ポイント低下、売上高が6.0ポイント低下、収益状況が4.0ポイント低下した。
- 主要3指標以外では、設備操業度のD Iが5.9ポイント低下した。
- インバウンドを始めとする人流回復等のプラス要素はあるものの、長引くコロナ禍、エネルギー・原材料価格の高騰、価格転嫁の遅れ、人材不足といった先行き不透明な状況に加え、1月の寒波の影響もあり、事業者の景況感は軒並み低下した。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）



指標	R4												R5	前月比
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
景況	-31.4	-36.9	-33.6	-24.7	-23.7	-23.6	-30.1	-27.6	-25.0	-21.3	-22.9	-21.5	-25.2	-3.7
売上高	-14.8	-18.2	-13.1	-3.2	-1.4	-0.1	-5.3	-4.1	2.5	7.5	1.3	-0.8	-6.8	-6.0
収益状況	-33.0	-36.9	-36.0	-28.7	-28.9	-29.3	-35.3	-32.0	-30.8	-28.5	-31.1	-29.2	-33.2	-4.0
販売価格	9.8	11.9	17.5	22.9	26.1	28.3	28.6	28.9	30.9	33.1	31.1	33.0	29.9	-3.1
取引条件	-13.7	-15.2	-13.2	-12.9	-12.9	-12.3	-13.4	-13.4	-12.6	-11.6	-11.8	-11.0	-12.2	-1.2
資金繰り	-19.2	-22.1	-21.0	-16.5	-15.2	-16.6	-18.2	-17.5	-17.2	-15.9	-15.8	-15.6	-18.8	-3.2
設備操業度	-6.5	-11.4	-7.5	-8.1	-8.4	-6.9	-9.2	-7.4	-4.6	-4.0	-1.0	-2.6	-8.5	-5.9
雇用人員	-12.4	-13.5	-11.0	-9.3	-7.9	-7.1	-8.0	-8.5	-8.6	-8.5	-8.8	-9.4	-10.4	-1.0
在庫数量	-9.9	-10.9	-8.8	-6.9	-5.6	-5.7	-4.2	-3.5	-3.4	-2.0	-0.4	-1.5	-3.1	-1.6

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 電力・ガス等エネルギー価格の高騰による収益悪化・先行き不透明感に苦慮しているコメントが引き続き数多く寄せられている。
2. 建設業や製造業における外国人労働者等の人手不足等、コロナ禍や後継者不在による廃業等に関する報告も引き続き数多く報告されている。
3. コロナ禍を契機とした with コロナ等に向けた取組み、インボイス制度に関する声も引き続き寄せられている。

《主な報告内容》

◇電力等エネルギー価格高騰、価格転嫁への対応等

- ・原材料価格の高騰分はある程度価格転嫁できているが、電気料金の大幅な高騰分は価格転嫁出来ない。取引先の規模が大きいほど原材料等高騰分の価格転嫁が出来ないとの声がある。(北海道/金属工作機械製造業)
- ・地元の電力会社より、4月1日から電気料金の20%値上げの告知があった。これ以上の値上げは、製造業にとって大きなダメージとなる。(北海道/家具製造業)
- ・受注は戻ってきているものの、電力料金が急騰し、4月以降も約25%の値上げが案内されていることから、組合員企業にとっては死活問題である。(富山県/綿スフ織物業)

◇長引くコロナ禍による経営への影響等

- ・仕事量は減少しているが、職人の高齢化による退職者の増加により忙しさに変わりはない。人材を募集しても問い合わせはなく人手不足が深刻である。(山梨県/型枠大工工事業)
- ・人材確保について効率化には優れた木工機械が必要だが、オートメーションの加工機を積極的に導入してきた事業所で職人がいなくなり、トラブルや顧客の要望に対応できなくなったと言う話を聞いた。効率化と技術継承は今後の課題になると思われる。(和歌山県/家具装備品製造業)
- ・労働者技能実習生の新規受入が進んでいる。日本人の雇用が年々厳しくなっており、外国人労働者の雇用に積極的な組合員が増えている。制度の見直しが進む技能実習ではなく特定技能での受入れ希望が増えている。(愛媛県/造船業)

◇コロナ禍を契機とした with コロナ等への取組み

- ・今後生き残る上で、安定的に操業する大企業とのパートナーシップが必要不可欠である。パートナーシップによって新たに設備投資が可能となり、新たなものづくりに進んでいる企業も出てきた。(岐阜県/メリヤス業)
- ・生産性向上の1つのネックとして、分業体制の産地構造があり、中間工程がボトルネックとなっている。その解消策としてフレームメーカー・パーツメーカー・加工事業者による産地共通EDI導入の検討を開始した。(福井県/眼鏡工業)
- ・万博に向けて外国人向けの靴作製のため、SDGsの取組みも各社、検討に入っており、組合をあげて兵庫県SDGs推進宣言事業に積極的に取り組んでいる。(兵庫県/その他製造業)

◇インボイス制度に関する事業者の声

- ・インボイス制度に対応するための研修会を昨年2回実施したが、「事業者登録」の申請書を提出していない組合員が多いようなので再度組合員へ周知したい。(山形県/電気機械器具小売業)
- ・インボイス登録申請事業者数の確認について、会員42社のうち38社が登録済。(千葉県/建設業)
- ・組合員に対しインボイスについて講習会を開催したり、リーフレットの配布を行っているが反応が良くない。とはいえ、適格請求事業者になるのは個々で事情が異なる為、組合では情報提供しか出来ずにいる。10月1日まで随時情報提供は継続して行っていく予定である。(佐賀県/食肉小売業)